



流 監 第 36 号

平成 29 年 8 月 31 日

流山市長 井崎 義治 様

流山市監査委員 佐々木 健一

流山市監査委員 海老原 功一

平成 28 年度公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 28 年度流山市水道事業会計及び下水道事業会計決算、証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類を審査したので、別添のとおり意見書を提出します。

平成28年度

流山市公営企業会計決算審査意見書

流山市監査委員

#### 凡 例

- 1 決算報告書については消費税込みの計数、その他の計算書については消費税抜きの計数で表示した。
- 2 比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 構成比（％）は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 4 各表中の「0.0」は、該当数値があるが単位未満のものである。
- 5 各表中の「－」は、該当数値がないものである。

# 目 次

第 1	審査を執行した監査委員名	1
第 2	審査の対象	1
第 3	審査の期間	1
第 4	審査の方法	1
第 5	審査の結果	1
第 6	審査の意見	2
<b>水道事業会計</b>		
1	業務実績について	3
2	決算報告書について	6
	(1) 収益的収入及び支出	6
	(2) 資本的収入及び支出	8
3	経営成績について	9
	(1) 損益について	9
	(2) 費用の用途別年度比較	12
4	財政状態について	13
	(1) 資産の部	16
	(2) 負債・資本の部	16
	(3) 資金運用状況	16
5	経営指標	18
<b>審査資料</b>		
	水道事業費予算額用途別執行状況表	19
<b>下水道事業会計</b>		
1	業務実績について	21
2	決算報告書について	22
	(1) 収益的収入及び支出	22
	(2) 資本的収入及び支出	24
3	経営成績について	26
	(1) 損益について	26
	(2) 費用の用途別内訳	29
4	財政状態について	30
	(1) 資産の部	30
	(2) 負債・資本の部	30
	(3) 資金運用状況	33
5	経営指標	35
<b>審査資料</b>		
	下水道事業費予算額用途別執行状況表	36

## 平成28年度流山市公営企業会計決算審査意見

### 第1 審査を執行した監査委員名

佐々木 健一

中川 弘 (平成29年6月1日～平成29年6月30日)

海老原 功一 (平成29年7月1日～平成29年8月7日)

### 第2 審査の対象

平成28年度流山市水道事業会計決算

平成28年度流山市下水道事業会計決算

### 第3 審査の期間

自 平成29年6月1日

至 平成29年8月7日

### 第4 審査の方法

平成28年度流山市公営企業会計決算審査に当たっては、決算報告書、財務諸表及び附属書類が関係法令に基づいて作成され、計数は会計諸帳簿と符合し正確であるか、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、予算は適正かつ効率的に執行されたかなどに主眼をおいて、関係職員から説明を求めるとともに、事業が地方公営企業法第3条の趣旨に沿って経済性を発揮し、かつ、本来の目的である公共の福祉が増進されているか、通常実施すべき審査を実施した。

### 第5 審査の結果

決算報告書、財務諸表及び附属書類は、関係法令に基づいて作成され、計数は正確であり、水道事業及び下水道事業の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。

また、水道事業の貯蔵品の在庫確認については、台帳に基づき実地棚卸しをした結果、数量及び保管の状況は適正であると認められた。

## 第6 審査の意見

### 水道事業会計

平成28年度は、営業外収支だけでなく、営業収支においても黒字となり、当年度純利益は9億5,411万375円となった。

災害時に備え管路・施設の耐震化や、市内小学校の受水槽に給水栓を設置し、利用者に安心・安全な水道水を安定的に供給するための事業に取り組みられたこと、平成29年4月1日施行の流山市特別給水契約規程（平成29年流山市上下水道事業管理規程第1号）を制定し、大口利用者の水道離れの抑止を積極的に行ったことなど、これらの経営姿勢を評価する。

水道事業においては、給水人口の増加や集合住宅建築の増加などで収益を伸ばしているため、経営は安定しているものの、つくばエクスプレス沿線開発の収束後には、黒字に大きな影響を与えている給水申込納付金が減少することが見込まれる。さらに、水道施設の更新や企業債の償還に係る費用が今後とも必要となることから、水道事業基本計画及び平成27年度に策定された水道事業経営戦略の計画値と実績にかい離が生じないように努められたい。

今後とも、渇水や地震等の災害に強く、信頼性の高い水道事業の構築に向け、引き続き計画的かつ効率的な事業経営に取り組みられたい。

### 下水道事業会計

公営企業会計に移行して2回目の決算を迎えた下水道事業は、当年度純利益9,345万4,529円となったものの、現金収入を伴わない長期前受金戻入によって辛うじて黒字が確保されているのは昨年度と同様である。

また、国の繰出基準に基づく雨水処理に要する経費などのほかに、昨年度までは不足する額を出資金として一般会計からの繰入金に依存していたが、平成28年度は出資金の減額に伴い水道事業会計から4億円の借入れをするなど、依然として厳しい財政状態にあると言える。

下水道事業における区画整理事業は、受益者負担金収入がないことに加え、区画整理事業の企業債残高が全体のおよそ4分の1を占めるなど、下水道事業に与える影響は大きいことから、事業完了の見通しが立つまで厳しい経営状態が続くと思慮される。今後は、流山市下水道事業経営戦略の策定を進めるとともに、汚水適正処理構想見直しによる汚水処理整備計画に基づく経済的・効率的な運営管理を推進し、安定的な事業経営に努められたい。

なお、各公営企業会計の審査概要等は、次のとおりである。

# 水道事業会計

## 1 業務実績について

平成28年度末における給水人口は178,817人、給水栓数は77,165栓で前年度に比較して給水人口は4,505人（2.6%）、給水栓数は2,387栓（3.2%）と、ともに増加した。普及率は給水区域内人口に対し98.8%となった。

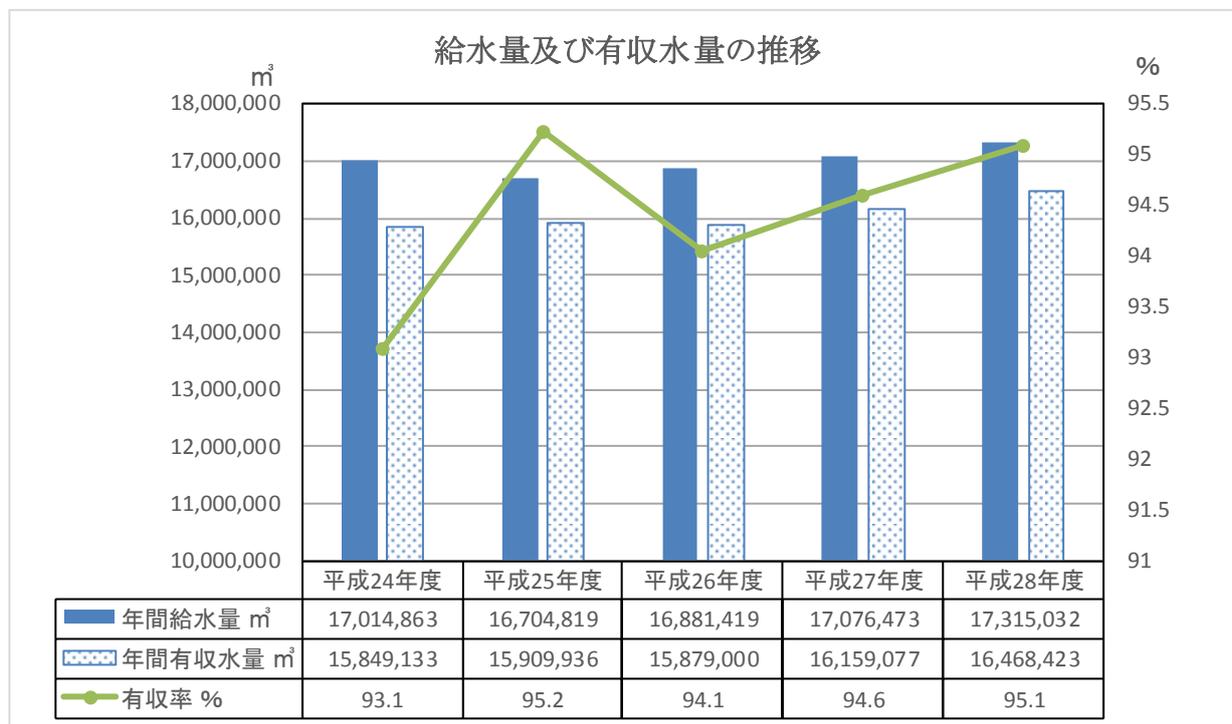
年間給水量は17,315,032 $\text{m}^3$ で前年度に比較して238,559 $\text{m}^3$ （1.4%）増加し、給水量のうち料金収入の対象となる有収水量は16,468,423 $\text{m}^3$ で前年度に比較して309,346 $\text{m}^3$ （1.9%）の増加となった。給水量に占める有収水量の割合を示す有収率は95.1%となった。

業務実績比較表は、次のとおりである。

業務実績比較表

区 分		単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度比較	
						増 減	比率 (%)
行政区域内人口		人	173,231	177,252	181,737	4,485	102.5
給水区域内人口		人	172,599	176,612	181,098	4,486	102.5
年度末給水人口		人	170,268	174,312	178,817	4,505	102.6
計画給水人口		人	182,000	182,000	182,000	0	100.0
普 及 率	対行政区域内人口	%	98.3	98.3	98.4	0.1	—
	対給水区域内人口	%	98.6	98.7	98.7	0	—
	対計画給水人口	%	93.6	95.8	98.3	2.5	—
年度末給水栓数		栓	72,857	74,778	77,165	2,387	103.2
給 水 量	年間	m <sup>3</sup>	16,881,419	17,076,473	17,315,032	238,559	101.4
	1か月平均	m <sup>3</sup>	1,406,785	1,423,039	1,442,919	19,880	101.4
	1日平均	m <sup>3</sup>	46,250	46,657	47,438	781	101.7
	1人1日平均	リットル	272	268	265	△3	98.9
	1日最大	m <sup>3</sup>	51,436	51,736	52,719	983	101.9
	1人1日最大	リットル	302	297	295	△2	99.3
	1日配水能力	m <sup>3</sup>	57,500	57,200	58,800	1,600	102.8
有 収 水 量	年間	m <sup>3</sup>	15,879,000	16,159,077	16,468,423	309,346	101.9
	1か月平均	m <sup>3</sup>	1,323,250	1,346,590	1,372,369	25,779	101.9
	1日平均	m <sup>3</sup>	43,504	44,150	45,119	969	102.2
有収率		%	94.1	94.6	95.1	0.5	—
配水管総延長		m	632,827.8	643,262.1	652,075.0	8,812.9	101.4
導送配水管総延長		m	641,148.8	651,583.1	660,396.0	8,812.9	101.4
給水原価		円	180.8	171.3	164.9	△6.4	96.3
供給単価		円	177.0	172.4	172.0	△0.4	99.8
職員数		人	20	18	18	0	100.0

なお、年間給水量、年間有収水量及び有収率の推移は次のとおりである。



## 2 決算報告書について

### (1) 収益的収入及び支出(税込み)

収益的収入は、予算額38億6,662万7,000円に対し、決算額は42億6,559万8,721円、執行率は110.3%で、予算額に比べ3億9,897万1,721円の増加となった。

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	対予算増減額	執行率	構成比率
第1款 水道事業収益	3,866,627,000	4,265,598,721	398,971,721	110.3	100.0
第1項 営業収益	3,085,909,000	3,159,695,141	73,786,141	102.4	74.1
(1) 給水収益	2,988,832,000	3,059,705,121	70,873,121	102.4	71.7
(2) 受託工事収益	1,000	0	△ 1,000	—	—
(3) 他会計負担金	92,504,000	85,689,020	△ 6,814,980	92.6	2.0
(4) その他の営業収益	4,572,000	14,301,000	9,729,000	312.8	0.4
第2項 営業外収益	780,717,000	1,088,413,066	307,696,066	139.4	25.5
(1) 受取利息	8,540,000	9,027,452	487,452	105.7	0.2
(2) 給水申込納付金	459,928,000	769,057,200	309,129,200	167.2	18.0
(3) 他会計補助金	216,000	588,000	372,000	272.2	0.0
(4) 長期前受金戻入	308,113,000	305,362,555	△ 2,750,445	99.1	7.2
(5) 消費税還付金	1,000	0	△ 1,000	—	—
(6) 引当金戻入	1,000	0	△ 1,000	—	—
(7) 雑収益	3,918,000	4,377,859	459,859	111.7	0.1
第3項 特別利益	1,000	17,490,514	17,489,514	1,749,051.4	0.4
(1) 過年度損益修正損	1,000	0	△ 1,000	—	—
(2) その他特別利益	0	17,490,514	17,490,514	—	0.4

収益的支出は、予算額34億2,396万4千円に対し、決算額は32億4,238万8,433円で、執行率は94.7%、1億8,157万5,567円が不用額となっている。

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率	構成比率
第1款 水道事業費用	3,423,964,000	3,242,388,433	181,575,567	94.7	100.0
第1項 営業費用	3,143,458,453	2,965,445,099	178,013,354	94.3	91.5
(1) 原水及び浄水費	1,428,828,374	1,380,574,001	48,254,373	96.6	42.6
(2) 配水及び給水費	182,092,039	157,893,636	24,198,403	86.7	4.9
(3) 受託工事費	1,000	0	1,000	—	—
(4) 業務費	323,250,255	267,913,461	55,336,794	82.9	8.3
(5) 総係費	132,555,332	104,458,390	28,096,942	78.8	3.2
(6) 減価償却費	1,046,541,453	1,039,270,509	7,270,944	99.3	32.1
(7) 資産減耗費	30,100,000	15,250,717	14,849,283	50.7	0.4
(8) その他営業費用	90,000	84,385	5,615	93.8	0.0
第2項 営業外費用	276,668,547	276,668,547	0	100.0	8.5
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	182,486,349	182,486,349	0	100.0	5.6
(2) 消費税	93,933,700	93,933,700	0	100.0	2.9
(3) 雑支出	248,498	248,498	0	100.0	0.0
第3項 特別損失	3,837,000	274,787	3,562,213	7.2	0.0
(1) 過年度損益修正損	3,601,000	47,987	3,553,013	1.3	0.0
(2) その他特別損失	236,000	226,800	9,200	96.1	0.0
第4項 予備費	0	0	0	—	—

## (2) 資本的収入及び支出（税込み）

資本的収入は、予算額 8 億 5,167 万 1,000 円に対し、決算額は 3 億 8,605 万 6,495 円、執行率は 45.3% で、予算額に比べ 4 億 6,561 万 4,505 円の減少となった。

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	対予算増減額	執行率	構成比率
第 1 款 資本的収入	851,671,000	386,056,495	△ 465,614,505	45.3	100.0
第 1 項 企業債	69,100,000	80,700,000	11,600,000	116.8	21.0
第 2 項 工事負担金	778,099,000	303,197,920	△ 474,901,080	39.0	78.5
第 3 項 他会計負担金	4,016,000	1,702,575	△ 2,313,425	42.4	0.4
第 4 項 補助金	456,000	456,000	0	100.0	0.1

資本的支出は、予算額 30 億 2,268 万 2,400 円に対し、決算額は 21 億 4,353 万 5,664 円で、執行率は 70.9% となっており、3 億 7,446 万 4,760 円を翌年度に繰り越し、5 億 468 万 1,976 円が不用額となっている。

翌年度繰越額 3 億 7,446 万 4,760 円は、地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定による建設改良費及びつくばエクスプレス沿線整備事業費の繰越額である。

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	構成比率
第 1 款 資本的支出	3,022,682,400	(374,464,760) 2,143,535,664	504,681,976	70.9	100.0
第 1 項 建設改良費	1,235,911,920	(122,371,560) 894,410,840	219,129,520	72.4	41.7
第 2 項 拡張事業費	14,511,265	13,428,420	1,082,845	92.5	0.6
第 3 項 つくばエクス プレス沿線整備事業費	839,029,935	(252,093,200) 332,085,680	254,851,055	39.6	15.5
第 4 項 企業債償還金	503,611,000	503,610,724	276	100.0	23.5
第 5 項 他会計貸付金	400,000,000	400,000,000	0	100.0	18.7
第 6 項 予備費	29,618,280	0	29,618,280	—	—

決算額の ( ) 内は翌年度繰越額

資本的収入額が資本的支出額に不足する額17億5,747万9,169円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額（仮払消費税等と課税仕入れに係る非課税売上見合い消費税等及び仮受消費税等との差額）6,716万1,741円、減債積立金9,886万1,581円並びに過年度分損益勘定留保資金15億9,145万5,847円をもって補填している。

なお、水道事業費予算額使途別執行状況表については、審査資料（19・20ページ）のとおりである。

### 3 経営成績について

#### (1) 損益について

本市の人口増加に伴い、給水区域内人口が増加し、年間有水量が伸びたことにより給水収益が増となり、また営業外収益でも、マンション等建築の増加により給水申込納付金が昨年引き続き高い水準となったことから、9億3,691万362円の経常利益となった。

特別利益として退職給付引当金戻入など1,745万4,450円、特別損失として放射性物質に係る水質検査費の災害損失など25万4,437円を計上した結果、当年度純利益は9億5,411万375円となった。

なお、経営成績を表す損益計算書は、次のとおりである。

水道事業損益計算書（税抜き）

科目	借		方			
	区分	平成27年度	平成28年度	構成 比率	対前年度比較	
					増減額	比率
1 営業費用		2,882,817,325	2,838,529,632	71.4	△ 44,287,693	98.5
(1)原水及び浄水費		1,276,449,768	1,281,608,140	32.2	5,158,372	100.4
(2)配水及び給水費		157,141,843	149,177,377	3.8	△ 7,964,466	94.9
(3)受託工事費		0	0	—	0	—
(4)業務費		256,083,571	250,623,710	6.3	△ 5,459,861	97.9
(5)総係費		120,130,275	102,521,044	2.6	△ 17,609,231	85.3
(6)減価償却費		1,055,389,607	1,039,270,509	26.1	△ 16,119,098	98.5
(7)資産減耗費		17,544,126	15,250,717	0.4	△ 2,293,409	86.9
(8)その他営業費用		78,135	78,135	0.0	0	100.0
2 営業外費用		192,903,783	183,157,756	4.6	△ 9,746,027	95.0
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費		192,206,289	182,486,349	4.6	△ 9,719,940	95.0
(2)雑支出		697,494	671,407	0.0	△ 26,087	96.3
3 特別損失		1,300,777	254,437	0.0	△ 1,046,340	19.6
(1)過年度損益修正損		1,082,377	44,437	0.0	△ 1,037,940	4.1
(2)その他特別損失		218,400	210,000	0.0	△ 8,400	96.2
小 計		3,077,021,885	3,021,941,825	76.0	△ 55,080,060	98.2
当年度純利益 (△純損失)		792,898,047	954,110,375	24.0	161,212,328	120.3
合 計		3,869,919,932	3,976,052,200	100.0	106,132,268	102.7

(単位：円・%)

科目	貸		方		対前年度比較	
	区分	平成27年度	平成28年度	構成 比率	増減額	比率
1 営業収益		2,871,390,005	2,927,375,928	73.7	55,985,923	102.0
(1)給水収益		2,785,569,453	2,833,215,241	71.3	47,645,788	101.7
(2)受託工事収益		0	0	—	0	—
(3)他会計負担金		71,636,252	79,859,687	2.0	8,223,435	111.5
(4)その他の営業収益		14,184,300	14,301,000	0.4	116,700	100.8
2 営業外収益		996,633,015	1,031,221,822	25.9	34,588,807	103.5
(1)受取利息		10,601,716	9,027,452	0.2	△ 1,574,264	85.2
(2)給水申込納付金		672,720,000	712,090,000	17.9	39,370,000	105.9
(3)他会計補助金		144,000	588,000	0.0	444,000	408.3
(4)長期前受金戻入		307,170,172	305,362,555	7.7	△ 1,807,617	99.4
(5)雑収益		5,997,127	4,153,815	0.1	△ 1,843,312	69.3
3 特別利益		1,896,912	17,454,450	0.4	15,557,538	920.2
(1)過年度損益修正益		0	0	—	0	—
(2)その他特別利益		1,896,912	17,454,450	0.4	15,557,538	920.2
合 計		3,869,919,932	3,976,052,200	100.0	106,132,268	102.7

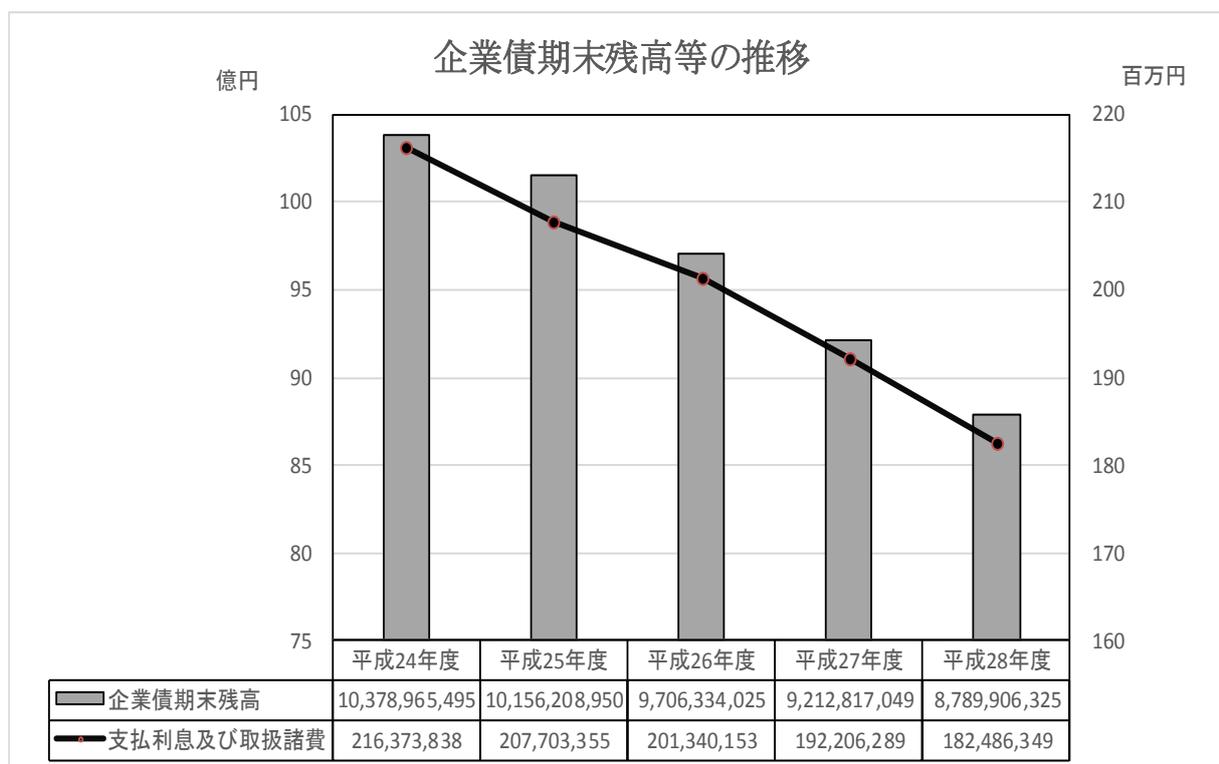
(2) 費用の使途別年度比較（税抜き）

費用の使途別年度比較は、次のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	平成27年度		平成28年度		対前年度比較	
	決算額	構成 比率	決算額	構成 比率	増減額	比率
人件費	176,952,879	5.7	172,789,682	5.7	△4,163,197	97.6
物件費	45,792,596	1.5	51,555,723	1.7	5,763,127	112.6
動力費	91,286,549	3.0	80,723,995	2.7	△10,562,554	88.4
薬品費	0	—	0	—	0	—
受水費	1,026,890,090	33.4	1,029,243,267	34.1	2,353,177	100.2
修繕費	102,336,536	3.3	82,973,542	2.7	△19,362,994	81.1
委託料	362,640,830	11.8	365,689,790	12.1	3,048,960	100.8
減価償却費	1,055,389,607	34.3	1,039,270,509	34.4	△16,119,098	98.5
資産減耗費	17,544,126	0.6	15,250,717	0.5	△2,293,409	87.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	192,206,289	6.2	182,486,349	6.0	△9,719,940	94.9
その他	5,982,383	0.2	1,958,251	0.1	△4,024,132	32.7
合 計	3,077,021,885	100.0	3,021,941,825	100.0	△55,080,060	98.2

また、企業債期末残高、支払利息及び企業債取扱諸費の推移は、次のとおりである。



#### 4 財政状態について

財政状態を表す貸借対照表は、次のとおりである。



(単位：円・%)

科目	区分	貸 方		構成 比率	対前年度比較	
		平成27年度	平成28年度		増減額	比率
3 固定負債		8,881,355,612	8,430,166,306	26.8	△ 451,189,306	94.9
(1)企業債		8,709,206,325	8,275,020,669	26.3	△ 434,185,656	95.0
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		8,709,206,325	8,275,020,669	26.3	△ 434,185,656	95.0
(2)引当金		172,149,287	155,145,637	0.5	△ 17,003,650	90.1
イ 修繕引当金		15,800,000	15,800,000	0.1	0	100.0
ロ 退職給付引当金		156,349,287	139,345,637	0.4	△ 17,003,650	89.1
4 流動負債		1,171,575,454	1,209,350,184	3.8	37,774,730	103.2
(1)企業債		503,610,724	514,885,656	1.6	11,274,932	102.2
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		503,610,724	514,885,656	1.6	11,274,932	102.2
(2)一時借入金		37,100,000	0	-	△ 37,100,000	皆減
(3)未払金		451,186,885	530,377,666	1.7	79,190,781	117.6
(4)前受金		134,461,000	115,840,000	0.4	△ 18,621,000	86.2
(5)引当金		12,942,156	11,688,671	0.0	△ 1,253,485	90.3
イ 賞与引当金		10,898,897	9,845,188	0.0	△ 1,053,709	90.3
ロ 法定福利費引当金		2,043,259	1,843,483	0.0	△ 199,776	90.2
(6)その他流動負債		32,274,689	36,558,191	0.1	4,283,502	113.3
5 繰延収益		7,106,446,455	7,095,160,761	22.6	△ 11,285,694	99.9
負債合計		17,159,377,521	16,734,677,251	53.2	△ 424,700,270	97.5
6 資本金		8,766,558,994	9,170,436,475	29.1	403,877,481	104.6
(1)資本金		8,766,558,994	9,170,436,475	29.1	403,877,481	104.6
イ 固有資本金		2,743,669,522	2,743,669,522	8.7	0	100.0
ロ 出資金		33,816,644	33,816,644	0.1	0	100.0
ハ 組入資本金		5,989,072,828	6,392,950,309	20.3	403,877,481	106.7
7 剰余金		5,010,509,910	5,560,742,804	17.7	550,232,894	111.0
(1)資本剰余金		944,295,683	944,295,683	3.0	0	100.0
イ 受贈財産評価額		5,591,396	5,591,396	0.0	0	100.0
ロ 工事寄附負担金		880,314,287	880,314,287	2.8	0	100.0
ハ 他会計負担金		6,000,000	6,000,000	0.0	0	100.0
ニ 補助金		52,390,000	52,390,000	0.2	0	100.0
(2)利益剰余金		4,066,214,227	4,616,447,121	14.7	550,232,894	113.5
イ 減債積立金		1,568,585,618	1,955,451,912	6.2	386,866,294	124.7
ロ 利益積立金		300,000,000	300,000,000	1.0	0	100.0
ハ 建設改良積立金		1,308,023,253	1,308,023,253	4.2	0	100.0
二 当年度未処分利益剰余金		889,605,356	1,052,971,956	3.3	163,366,600	118.4
内訳	A繰越利益剰余金(△繰越 欠損金)年度末残高	0	0	0.0	0	-
	B当年度純利益 (△純損失)	792,898,047	954,110,375	3.0	161,212,328	120.3
	Cその他未処分利益 剰余金変動額	96,707,309	98,861,581	0.3	2,154,272	102.2
資本合計		13,777,068,904	14,731,179,279	46.8	954,110,375	106.9
負債資本合計		30,936,446,425	31,465,856,530	100.0	529,410,105	101.7

### (1) 資産の部（税抜き）

前年度と比べて、主に有形固定資産で機械及び装置 2 億 5,193 万 4,666 円、建物 4,255 万 9,467 円が減少したものの、投資その他の資産で下水道事業会計への長期貸付金 4 億円、流動資産で現金預金が 2,717 万 1,624 円増加したことにより、資産合計は 5 億 2,941 万 105 円の増加となった。

### (2) 負債・資本の部（税抜き）

前年度と比べて、主に流動負債で未払金 7,919 万 781 円、企業債で 1,127 万 4,932 円増加したものの、固定負債の企業債 4 億 3,418 万 5,656 円が減少したことにより、負債合計は 4 億 2,470 万 270 円の減少となった。負債合計 167 億 3,467 万 7,251 円の 42.4% を占める繰延収益 70 億 9,516 万 761 円は、固定資産の取得又は改良のための工事負担金等を長期前受金に計上している。

資本は、利益剰余金が 5 億 5,023 万 2,894 円、組入資本金 4 億 387 万 7,481 円が増加したことにより資本合計は 9 億 5,411 万 375 円の増加となった。

### (3) 資金運用状況

資金運用及び正味運転資本増減明細は、次のとおりである。企業債や工事負担金、他会計負担金などの資金を調達し、これを源泉として有形固定資産の取得などに運用された結果、正味運転資本の増加は、1,319 万 4,856 円となっている。これは主に正味運転資本増減明細表に示すとおり、現金預金の増加によるものである。

## 資金運用表

(単位：円)

使 途		源 泉	
構 築 物 の 取 得	1,161,553,967	減 価 償 却 費	1,039,270,509
機 械 及 び 装 置 の 取 得	4,727,360	構 築 物 の 除 却	12,646,842
工 具 器 具 及 び 備 品 の 取 得	1,559,000	機 械 及 び 装 置 の 除 却	2,384,409
建 設 仮 勘 定 の 増 加	27,060,000	工 具 器 具 及 び 備 品 の 除 却	219,466
企 業 債 の 償 還 金	503,610,724	工 事 負 担 金	280,738,816
長 期 貸 付 金	400,000,000	他 会 計 負 担 金	1,702,575
正 味 運 転 資 本 の 増 加	13,194,856	当 年 度 純 利 益	648,747,820
		補 助 金	456,000
		受 贈 財 産 評 価 額	11,179,470
		建 設 仮 勘 定 の 振 替	33,660,000
		企 業 債	80,700,000
計	2,111,705,907	計	2,111,705,907

## 正味運転資本増減明細表

(単位：円)

増 加		減 少	
現 金 預 金 の 増 加	27,171,624	未 収 金 の 減 少	4,092,160
貯 蔵 品 の 増 加	491,310	前 払 金 の 減 少	890,000
前 払 費 用 の 増 加	10,230	未 払 金 の 増 加	79,190,781
一 時 借 入 金 の 減 少	37,100,000	そ の 他 流 動 負 債 の 増 加	4,283,502
前 受 金 の 減 少	18,621,000	正 味 運 転 資 本 の 増 加	13,194,856
引 当 金 (流 動 負 債) の 減 少	1,253,485		
引 当 金 (固 定 負 債) の 減 少	17,003,650		
計	101,651,299	計	101,651,299

## 5 経営指標

経営指標	平成26年度	平成27年度	平成28年度	算出式	説明
経常収支比率 (%)	116.2	125.8	131.0	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常費用に対する経常収益の割合で、指数は高い程良い。
負荷率 (%)	89.9	90.2	90.0	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合で、需要時と非需要時の差を示す。指数は100に近づくほど良い。
施設利用率 (%)	80.4	81.6	80.7	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	1日配水能力に対する1日平均配水量の割合で、水道施設が効率的に運営されているか判断する。指数が高ければ効率的に運営されていることになる。
最大稼働率 (%)	89.5	90.4	89.7	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	1日配水能力に対する1日最大配水量の割合で、将来の水需要に対応すべき先行投資の適正を示す。指数が高ければ効率的に運営されていることになる。
企業債残高対給水収益比率 (%)	345.3	330.7	310.2	$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す。

経営の健全性を示す「経常収支比率」は、每期100%を上回っており収益性は高い。

施設の利用状況について、負荷率・施設利用率・最大稼働率を見ると減少はしているものの、高い水準を保っており水道施設は効率的に稼働されている。

企業債残高対給水収益比率は低下しており、債務の負担割合は減少している。

# 審 查 資 料

## 水 道 事 業 費 予 算 額 使 途 別

科目	区分	予 算 額			
		当初予算額	補正予算額	予備費支出及び 流用増減額	予 算 現 額
1	営業費用	3,178,864,000	0	△ 35,405,547	3,143,458,453
	(1) 原水及び浄水費	1,427,283,000	0	1,545,374	1,428,828,374
	(2) 配水及び給水費	182,157,000	0	△ 64,961	182,092,039
	(3) 受託工事費	1,000	0	0	1,000
	(4) 業務費	322,122,000	0	1,128,255	323,250,255
	(5) 総係費	135,164,000	0	△ 2,608,668	132,555,332
	(6) 減価償却費	1,081,947,000	0	△ 35,405,547	1,046,541,453
	(7) 資産減耗費	30,100,000	0	0	30,100,000
	(8) その他営業費用	90,000	0	0	90,000
2	営業外費用	211,263,000	0	65,405,547	276,668,547
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	183,293,000	0	△ 806,651	182,486,349
	(2) 消費税	27,970,000	0	65,963,700	93,933,700
	(3) 雑支出	0	0	248,498	248,498
3	特別損失	3,837,000	0	0	3,837,000
	(1) 過年度損益修正損	3,601,000	0	0	3,601,000
	(2) その他特別損失	236,000	0	0	236,000
4	予備費	30,000,000	0	△ 30,000,000	0
	(1) 予備費	30,000,000	0	△ 30,000,000	0
合	計	3,423,964,000	0	0	3,423,964,000

# 執行状況表（税込み）

（単位：円・％）

決算額			不用額	執行率	決算額 構成比率
人件費	物件費及び その他の経費	執行済額			
172,878,868	2,792,566,231	2,965,445,099	178,013,354	94.3	91.5
44,155,879	1,336,418,122	1,380,574,001	48,254,373	96.6	42.6
39,600,828	118,292,808	157,893,636	24,198,403	86.7	4.9
0	0	0	1,000	—	—
15,025,176	252,888,285	267,913,461	55,336,794	82.9	8.3
74,096,985	30,361,405	104,458,390	28,096,942	78.8	3.2
0	1,039,270,509	1,039,270,509	7,270,944	99.3	32.1
0	15,250,717	15,250,717	14,849,283	50.7	0.4
0	84,385	84,385	5,615	93.8	0.0
0	276,668,547	276,668,547	0	100.0	8.5
0	182,486,349	182,486,349	0	100.0	5.6
0	93,933,700	93,933,700	0	100.0	2.9
0	248,498	248,498	0	100.0	0.0
0	274,787	274,787	3,562,213	7.2	0.0
0	47,987	47,987	3,553,013	1.3	0.0
0	226,800	226,800	9,200	96.1	0.0
0	0	0	0	—	—
0	0	0	0	—	—
172,878,868	3,069,509,565	3,242,388,433	181,575,567	94.7	100.0

# 下水道事業会計

## 1 業務実績について

業務実績比較表は、次のとおりである。

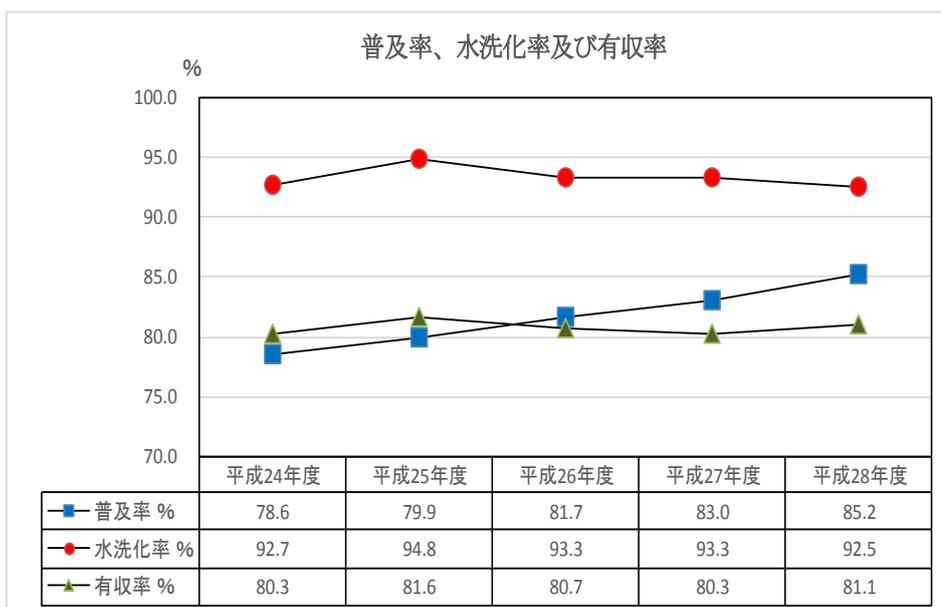
区 分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度比較	
					増 減	比率 (%)
行政区域内人口	人	173,556	177,252	181,737	4,485	102.5
現在排水区域内人口	人	141,744	147,034	154,864	7,830	105.3
現在処理区域内人口	人	141,744	147,034	154,864	7,830	105.3
普及率	%	81.7	83.0	85.2	2.2	—
現在水洗便所設置済人口	人	132,247	137,225	143,246	6,021	104.4
水洗化率	%	93.3	93.3	92.5	△ 0.8	—
年間有収水量	m <sup>3</sup>	12,830,323	13,708,026	14,052,387	344,361	102.5
有収率	%	80.7	80.3	81.1	0.8	—
行政区域面積	ha	3,528	3,528	3,528	0	100.0
現在排水区域面積	ha	1,469	1,615	1,658	43	102.7
現在処理区域面積	ha	1,469	1,615	1,658	43	102.7
総処理水量	m <sup>3</sup>	15,904,017	17,081,294	17,322,461	241,167	101.4

普及率は、既成市街地の污水管整備及び雨水管整備、つくばエクスプレス関連区画整理事業に伴う污水管整備及び雨水管整備により、前年度と比較して2.2%増加し、85.2%となった。

現在処理区域内人口のうち、実際に公共下水道に接続して汚水を処理している人口の割合を示す水洗化率は、前年度と比較して0.8%減少し、92.5%となった。

総処理水量に占める年間有収水量の割合を示す有収率は、前年度と比較して0.8%増加し、81.1%となった。

なお、普及率、水洗化率及び有収率の推移は次のとおりである。



## 2 決算報告書について

### (1) 収益的収入及び支出 (税込み)

収益的収入は、予算額31億3,360万6,000円に対し、決算額は31億8,543万4,552円で、執行率は101.7%である。

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	対予算増減額	執行率	構成比率
第1款 下水道事業収益	3,133,606,000	3,185,434,552	51,828,552	101.7	100.0
第1項 営業収益	2,037,897,000	2,085,949,868	48,052,868	102.4	65.5
(1) 下水道使用料	1,820,000,000	1,867,759,968	47,759,968	102.6	58.7
(2) 雨水処理負担金	217,476,000	217,476,000	0	100.0	6.8
(3) その他営業収益	421,000	713,900	292,900	169.6	0.0
第2項 営業外収益	1,095,709,000	1,082,931,384	△ 12,777,616	98.8	34.0
(1) 他会計負担金	297,334,000	297,334,000	0	100.0	9.4
(2) 他会計補助金	792,000	786,000	△ 6,000	99.2	0.0
(3) 消費税及び 地方消費税還付金	0	12,938,500	12,938,500	—	0.4
(4) 長期前受金戻入	797,362,000	771,522,643	△ 25,839,357	96.8	24.2
(5) 雑収益	221,000	350,241	129,241	158.5	0.0
第3項 特別利益	0	16,553,300	16,553,300	—	0.5
(1) その他特別利益	0	16,553,300	16,553,300	—	0.5

収益的支出は、予算額31億7,994万1,000円に対し、決算額30億1,813万1,084円で、執行率は94.9%、1億6,180万9,916円が不用額となっている。

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比 率
第1款 下水道事業費用	3,179,941,000	3,018,131,084	161,809,916	94.9	100.0
第1項 営業費用	2,704,758,000	2,611,269,938	93,488,062	96.5	86.5
(1) 管渠費	166,779,000	161,321,201	5,457,799	96.7	5.3
(2) 水洗化普及指導費	2,444,000	2,111,158	332,842	86.4	0.1
(3) 業務費	106,530,000	96,020,589	10,509,411	90.1	3.2
(4) 総係費	65,754,000	55,593,142	10,160,858	84.5	1.8
(5) 流域下水道 維持管理費	966,433,000	917,492,403	48,940,597	94.9	30.4
(6) 減価償却費	1,396,818,000	1,378,731,445	18,086,555	98.7	45.7
第2項 営業外費用	473,833,000	406,794,100	67,038,900	85.9	13.5
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	423,833,000	406,736,369	17,096,631	96.0	13.5
(2) 消費税	49,942,269	0	49,942,269	—	—
(3) 雑支出	57,731	57,731	0	100.0	0.0
第3項 特別損失	350,000	67,046	282,954	19.2	0.0
(1) 過年度損益修正損	350,000	67,046	282,954	19.2	0.0
第4項 予備費	1,000,000	0	1,000,000	—	—

## (2) 資本的収入及び支出（税込み）

資本的収入は、予算額40億7,067万640円に対し、決算額は29億6,060万9,306円、執行率は72.7%で、予算額に比べ11億1,006万1,334円の減少となった。

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	執 行 率	構 成 比 率
第1款 資本的収入	4,070,670,640	2,960,609,306	△ 1,110,061,334	72.7	100.0
第1項 企業債	1,480,700,000	951,600,000	△ 529,100,000	64.3	32.1
(1) 建設改良債	1,480,700,000	951,600,000	△ 529,100,000	64.3	32.1
第2項 他会計出資金	145,190,000	145,190,000	0	100.0	4.9
第3項 他会計借入金	400,000,000	400,000,000	0	100.0	13.5
(1) 他会計長期借入金	400,000,000	400,000,000	0	100.0	13.5
第4項 他会計補助金	575,000	510,000	△ 65,000	88.7	0.0
第5項 国庫補助金	1,382,900,000	890,720,000	△ 492,180,000	64.4	30.1
第6項 負担金	661,304,640	570,580,362	△ 90,724,278	86.3	19.3
(1) 受益者負担金	134,124,000	132,246,878	△ 1,877,122	98.6	4.5
(2) 工事負担金	355,601,640	261,281,060	△ 94,320,580	73.5	8.8
(3) 負担金	171,579,000	177,052,424	5,473,424	103.2	6.0
第7項 その他資本的収入	1,000	2,008,944	2,007,944	200,894.4	0.1
(1) 流域下水道建設負担金戻入	1,000	2,008,944	2,007,944	200,894.4	0.1

資本的支出は、予算額48億6,737万4,040円に対し、決算額は35億5,036万4,211円で、執行率は72.9%となっており、11億9,259万2,640円を翌年度に繰越し、1億2,441万7,189円が不用額となっている。

翌年度繰越額11億9,259万2,640円は、地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費及びつくばエクスプレス沿線整備事業費の繰越額である。

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比 率
第1款 資本的支出	4,867,374,040	(1,192,592,640) 3,550,364,211	124,417,189	72.9	100.0
第1項 建設改良費	2,122,280,400	(792,060,400) 1,222,244,477	107,975,523	57.6	34.5
(1) 管路改良費	1,871,992,400	(792,060,400) 1,028,320,920	51,611,080	54.9	29.0
(2) 無形固定資産購入費	250,288,000	193,923,557	56,364,443	77.5	5.5
第2項 つくばエクスプレス 沿線整備事業費	1,699,001,640	(400,532,240) 1,283,028,560	15,440,840	75.5	36.1
(1) 管路建設費	1,699,001,640	(400,532,240) 1,283,028,560	15,440,840	75.5	36.1
第3項 企業債償還金	1,045,092,000	1,045,091,174	826	100.0	29.4
(1) 建設事業債償還金	1,045,092,000	1,045,091,174	826	100.0	29.4
第4項 予備費	1,000,000	0	1,000,000	—	—

決算額の( )内は翌年度繰越額

資本的収入額（翌年度に繰り越される支出の財源に充当する額7,050万円を除く。）が資本的支出額に不足する額6億6,025万4,905円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額（仮払消費税等と課税仕入れに係る非課税売上見合い及び特定収入見合い消費税等と仮受消費税等との差額）7,382万3,020円、前年度繰越工事資金1億2,650万円、過年度分及び現年度分損益勘定留保資金4億5,993万1,885円をもって補填している。

なお、下水道事業費予算額用途別執行状況表については、審査資料（36・37ページ）のとおりである。

### 3 経営成績について

#### (1) 損益について

多額の減価償却費を営業費用に計上したため、5億8,174万8,163円の営業損失となったものの、固定資産の取得又は建設改良のための補助金等の減価償却見合い分を順次収益化した長期前受金戻入7億7,152万2,643円を営業外収益に計上したことにより、経常利益は7,696万3,310円となった。

特別利益として消費税及び地方消費税の申告更正分1,655万3,300円、特別損失として下水道使用料調定減など6万2,081円を計上した結果、当年度純利益は9,345万4,529円となった。

なお、経営成績を表す損益計算書は、次のとおりである。

下水道事業損益計算書（税抜き）

		借		方		
科目	区分	平成27年度	平成28年度	構成比率	対前年度比較	
					増減額	比率
1	営業費用	2,457,125,605	2,529,445,258	83.3	72,319,653	102.9
	(1)管渠費	137,065,087	154,592,597	5.1	17,527,510	112.8
	(2)水洗化普及指導費	1,509,325	1,955,780	0.1	446,455	129.6
	(3)業務費	79,666,298	89,992,649	2.9	10,326,351	113.0
	(4)総係費	50,751,557	54,642,783	1.8	3,891,226	107.7
	(5)流域下水道維持管理費	831,454,805	849,530,004	28.0	18,075,199	102.2
	(6)減価償却費	1,356,678,533	1,378,731,445	45.4	22,052,912	101.6
2	営業外費用	441,291,508	411,323,295	13.6	△ 29,968,213	93.2
	(1)支払利息及び企業債取扱諸費	437,335,369	406,736,369	13.4	△ 30,599,000	93.0
	(2)雑支出	3,956,139	4,586,926	0.2	630,787	115.9
3	特別損失	14,126,532	62,081	0.0	△ 14,064,451	0.4
	(1)過年度損益修正損	0	62,081	0.0	62,081	皆増
	(2)その他特別損失	14,126,532	0	—	△ 14,126,532	皆減
小	計	2,912,543,645	2,940,830,634	96.9	28,286,989	101.0
	当年度純利益 (△純損失)	64,785,435	93,454,529	3.1	28,669,094	144.3
合	計	2,977,329,080	3,034,285,163	100.0	56,956,083	101.9

(単位：円・%)

		貸		方		
科目	区分	平成27年度	平成28年度	構成 比率	対前年度比較	
					増減額	比率
1	営業収益	1,876,291,380	1,947,697,095	64.2	71,405,715	103.8
(1)	下水道使用料	1,668,590,980	1,729,507,195	57.0	60,916,215	103.7
(2)	雨水処理負担金	207,212,000	217,476,000	7.2	10,264,000	105.0
(3)	その他営業収益	488,400	713,900	0.0	225,500	146.2
2	営業外収益	1,101,037,700	1,070,034,768	35.2	△ 31,002,932	97.2
(1)	他会計負担金	339,731,000	297,334,000	9.8	△ 42,397,000	87.5
(2)	他会計補助金	910,000	786,000	0.0	△ 124,000	86.4
(3)	長期前受金戻入	759,907,920	771,522,643	25.4	11,614,723	101.5
(4)	雑収益	488,780	392,125	0.0	△ 96,655	80.2
3	特別利益	0	16,553,300	0.6	16,553,300	皆増
(1)	その他特別利益	0	16,553,300	0.6	16,553,300	皆増
合	計	2,977,329,080	3,034,285,163	100.0	56,956,083	101.9

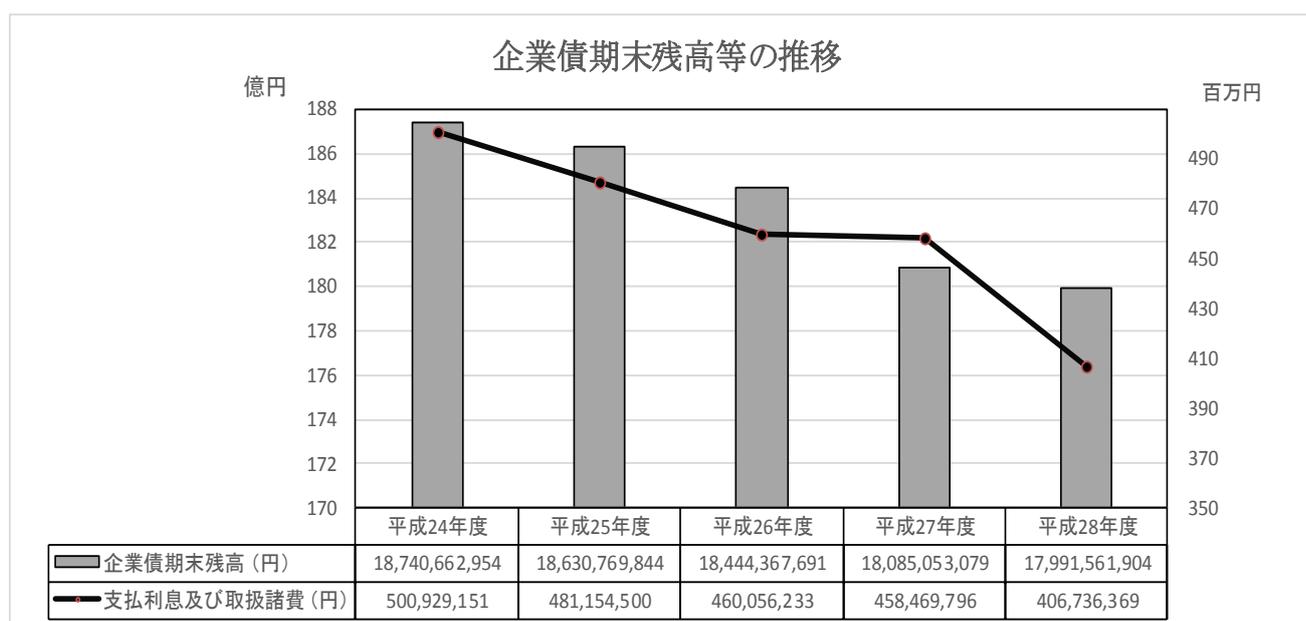
## (2) 費用の使途別内訳（税抜き）

費用の使途別内訳及び構成比率は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成27年度		平成28年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	比率
人件費	128,908,666	4.4	116,425,258	3.9	△ 12,483,408	90.3
物件費	100,717,594	3.5	109,308,145	3.7	8,590,551	108.5
修繕費	5,544,630	0.2	7,886,000	0.3	2,341,370	142.2
委託料	39,474,754	1.4	67,145,188	2.3	27,670,434	170.1
減価償却費	1,356,678,533	46.6	1,378,731,445	46.9	22,052,912	101.6
資産減耗費	0	—	0	—	0	—
支払利息及び 企業債取扱諸費	437,335,369	15.0	406,736,369	13.8	△ 30,599,000	93.0
流域下水道 維持管理費	831,454,805	28.5	849,530,004	28.9	18,075,199	102.2
その他	12,429,294	0.4	5,068,225	0.2	△ 7,361,069	40.8
合計	2,912,543,645	100.0	2,940,830,634	100.0	28,286,989	101.0

また、企業債期末残高、支払利息及び企業債取扱諸費の推移は、次のとおりである。



## 4 財政状態について

### (1) 資産の部（税抜き）

前年度と比べて、有形固定資産の工具器具及び備品 9 万 9,261 円、無形固定資産の施設利用権 5,107 万 6,196 円、流動資産の前払金 4,954 万 5,500 円が減少したものの、有形固定資産の構築物 9 億 5,863 万 2,732 円、機械及び装置 1,753 万 7,964 円、建設仮勘定 6,098 万 9,000 円、流動資産の現金預金 9 億 2,116 万 5,897 円、未収金 1 億 4,177 万 7,123 円が増加したことにより、資産合計は 19 億 9,938 万 1,759 円の増加となった。

### (2) 負債・資本の部（税抜き）

前年度と比べて、固定負債の企業債 1 億 1,568 万 2,452 円、流動負債の前受金 7,300 万円が減少したものの、固定負債の他会計借入金 4 億円、流動負債の企業債 2,219 万 1,278 円、未払金 8 億 9,995 万 7,379 円、引当金 165 万 142 円、その他流動負債 822 円、繰延収益 6 億 2,562 万 61 円が増加したことにより、負債合計は 17 億 6,073 万 7,230 円の増加となった。負債合計 482 億 6,254 万 5,748 円の 58.9% を占める繰延収益 284 億 1,399 万 6,239 円は、固定資産の取得又は改良のための補助金等を長期前受金として計上している。

資本は、出資金 1 億 4,519 万円、組入資本金 6,478 万 5,435 円、利益剰余金 2,866 万 9,094 円が増加したことにより、資本合計は 2 億 3,864 万 4,529 円増加した。

なお、財政状態を表す貸借対照表は、次のとおりである。



(単位：円・%)

科目	貸		方		対前年度比較	
	区分	平成27年度	平成28年度	構成比率	対前年度比較	
					増減額	比率
3 固定負債		17,039,961,904	17,324,279,452	32.0	284,317,548	101.7
(1) 企業債		17,039,961,904	16,924,279,452	31.3	△ 115,682,452	99.3
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		17,039,961,904	16,924,279,452	31.3	△ 115,682,452	99.3
(2) 他会計借入金		0	400,000,000	0.7	400,000,000	皆増
イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	400,000,000	0.7	400,000,000	皆増
4 流動負債		1,673,470,436	2,524,270,057	4.7	850,799,621	150.8
(1) 企業債		1,045,091,174	1,067,282,452	2.0	22,191,278	102.1
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,045,091,174	1,067,282,452	2.0	22,191,278	102.1
(2) 未払金		488,533,733	1,388,491,112	2.6	899,957,379	284.2
(3) 前受金		130,500,000	57,500,000	0.1	△ 73,000,000	44.1
(4) 引当金		8,813,250	10,463,392	0.0	1,650,142	118.7
(5) その他流動負債		532,279	533,101	0.0	822	100.2
5 繰延収益		27,788,376,178	28,413,996,239	52.6	625,620,061	102.3
負債合計		46,501,808,518	48,262,545,748	89.3	1,760,737,230	103.8
6 資本金		4,152,259,181	4,362,234,616	8.0	209,975,435	105.1
(1) 資本金		4,152,259,181	4,362,234,616	8.0	209,975,435	105.1
イ 固有資本金		3,638,821,181	3,638,821,181	6.7	0	100.0
ロ 出資金		513,438,000	658,628,000	1.2	145,190,000	128.3
ハ 組入資本金		0	64,785,435	0.1	64,785,435	皆増
7 剰余金		1,400,860,637	1,429,529,731	2.7	28,669,094	102.1
(1) 資本剰余金		1,336,075,202	1,336,075,202	2.5	0	100.0
イ 受贈財産評価額		1,329,466,623	1,329,466,623	2.5	0	100.0
ロ 負担金		814,197	814,197	0.0	0	100.0
ハ 他会計負担金		5,794,382	5,794,382	0.0	0	100.0
(2) 利益剰余金		64,785,435	93,454,529	0.2	28,669,094	144.3
イ 当年度未処分利益剰余金		64,785,435	93,454,529	0.2	28,669,094	144.3
内訳	A繰越利益剰余金(△繰越欠損金) 年度末残高	0	0	—	0	—
	B当年度純利益(△純損失)	64,785,435	93,454,529	0.2	28,669,094	144.3
	Cその他未処分利益剰余金変動額	0	0	—	0	—
資本合計		5,553,119,818	5,791,764,347	10.7	238,644,529	104.3
負債資本合計		52,054,928,336	54,054,310,095	100.0	1,999,381,759	103.8

### (3) 資金運用状況

資金運用及び正味運転資本増減明細は、次のとおりである。企業債や国庫補助金、負担金などの資金を調達し、これを源泉として有形固定資産の取得や企業債の償還に運用された結果、正味運転資本の増加は、1億8,478万9,177円となっている。これは主に正味運転資本増減明細表（34ページ）に示すとおり、現金預金の増加によるものである。

#### 資金運用表

(単位：円)

使 途		源 泉	
構 築 物 の 取 得	2,107,887,968	企 業 債	951,600,000
機 械 及 び 装 置 の 取 得	18,140,000	他 会 計 出 資 金	145,190,000
建 設 仮 勘 定 の 増 加	60,989,000	他 会 計 借 入 金	400,000,000
施 設 利 用 権 の 取 得	179,558,850	他 会 計 補 助 金	510,000
企 業 債 の 償 還	1,045,091,174	国 庫 補 助 金	890,720,000
正 味 運 転 資 本 の 増 加	184,789,177	負 担 金	544,169,393
		そ の 他 資 本 的 収 入	1,860,134
		当 年 度 純 利 益	93,454,529
		減 価 償 却 費	1,378,731,445
		長 期 前 受 金 戻 入	△771,522,643
		資 本 的 収 支 調 整 額	△81,833,500
		受 贈 財 産 評 価 額	43,576,811
計	3,596,456,169	計	3,596,456,169

正味運転資本増減明細表

(単位：円)

増 加		減 少	
現金預金の増加	921,165,897	前払金の減少	49,545,500
未収金の増加	141,777,123	未払金の増加	899,957,379
前受金の減少	73,000,000	引当金(流動負債)の増加	1,650,142
		その他流動負債の増加	822
		正味運転資本の増加	184,789,177
計	1,135,943,020	計	1,135,943,020

## 5 経営指標

経営指標	平成27年度	平成28年度	算出式	説明
経常収支比率 (%)	102.7	102.6	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	当該年度において、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す。
汚水処理原価 (円)	144.3	140.1	$\frac{\text{汚水処理費 (公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$	有収水量1 m <sup>3</sup> 当たりの汚水処理に要した費用で、汚水処理に係るコストを表す。
経費回収率 (%)	84.3	87.9	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費 (公費負担分を除く)}} \times 100$	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表す。
企業債残高対事業規模比率 (%)	1,073.1	1,029.3	$\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$	料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す。

※平成27年度は再計算により一部変更

経費回収率は前年度と比較して3.6%増加しているが、数値は100%を下回っている。汚水処理原価は前年度と比較して4.2円減少しているものの、汚水処理原価が高いと経費回収率が低くなるため、経営の効率化を低下させる要因となる。

また、経費回収率が低いということは、経常収支比率が100%を上回っていることから分かるとおり、汚水処理に係る費用が下水道使用料以外の収入によって賄われていることを意味している。

# 審 查 資 料

## 下水道事業費予算額使途別

科目	区分	予 算 額			
		当初予算額	補正予算額	予備費支出及び 流用増減額	予 算 現 額
1	営業費用	2,670,577,000	34,181,000	0	2,704,758,000
	(1) 管渠費	166,779,000	0	0	166,779,000
	(2) 水洗化普及指導費	2,444,000	0	0	2,444,000
	(3) 業務費	106,530,000	0	0	106,530,000
	(4) 総係費	65,754,000	0	0	65,754,000
	(5) 流域下水道維持管理費	932,252,000	34,181,000	0	966,433,000
	(6) 減価償却費	1,396,818,000	0	0	1,396,818,000
2	営業外費用	473,833,000	0	0	473,833,000
	(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	423,833,000	0	0	423,833,000
	(2) 消費税	50,000,000	0	△ 57,731	49,942,269
	(3) 雑支出	0	0	57,731	57,731
3	特別損失	350,000	0	0	350,000
	(1) 過年度損益修正損	350,000	0	0	350,000
4	予備費	1,000,000	0	0	1,000,000
	(1) 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000
合	計	3,145,760,000	34,181,000	0	3,179,941,000

# 執行状況表（税込み）

(単位：円・%)

決算額			不用額	執行率	決算額 構成比率
人件費	物件費及び その他の経費	執行済額			
116,498,110	2,494,771,828	2,611,269,938	93,488,062	96.5	86.5
69,787,401	91,533,800	161,321,201	5,457,799	96.7	5.3
0	2,111,158	2,111,158	332,842	86.4	0.1
4,897,055	91,123,534	96,020,589	10,509,411	90.1	3.2
41,813,654	13,779,488	55,593,142	10,160,858	84.5	1.8
0	917,492,403	917,492,403	48,940,597	94.9	30.4
0	1,378,731,445	1,378,731,445	18,086,555	98.7	45.7
0	406,794,100	406,794,100	67,038,900	85.9	13.5
0	406,736,369	406,736,369	17,096,631	96.0	13.5
0	0	0	49,942,269	—	—
0	57,731	57,731	0	100.0	0.0
0	67,046	67,046	282,954	19.2	0.0
0	67,046	67,046	282,954	19.2	0.0
0	0	0	1,000,000	—	—
0	0	0	1,000,000	—	—
116,498,110	2,901,632,974	3,018,131,084	161,809,916	94.9	100.0